

新潟県の経済情勢

【令和2年6月30日】

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」（2020年6月2日）

県内景気は、新型コロナウイルスの拡大の影響により、厳しさを増している。
 輸出は、減少している。設備投資は横ばいとなっている。個人消費は大幅に減少している。公共投資は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。
 生産は、減少している。企業収益は減少している。この間、雇用・所得環境は弱めの動きがみられ始めている。

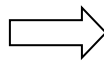
新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢報告」（令和2年4月判断）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響により、弱含んでいる。
 生産活動は、緩やかに回復しつつあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では横ばいの状況にある。
 雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
 設備投資は、元年度は減少見込みとなっている。
 住宅建設は、前年を下回っている。
 公共事業は、前年を上回っている。
 企業収益は、元年度は減益見込みとなっている。
 企業の景況感は、「下降」超幅が拡大している。

<総括判断>

前回（2年1月判断）

一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある。



今回（2年4月判断）

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる

<総括判断の要点>

個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響により、弱含んでいる。生産活動は、緩やかに回復しつつあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。

新潟経済社会リサーチセンター「新潟県景気概況 4月の新潟県経済・概況」

県内経済は、急速に悪化している。
生産活動は、低下しつつある。
個人消費は、減少している
雇用は、弱さがみられる。
設備投資は、概ね横ばいで推移している。
公共投資は、増加している。

ホクギン経済研究所「新潟県経済の動向（2020年4・5月）・概況」

県内経済は、生産に弱さが続いていることに加え、新型コロナウイルスの影響が及んでおり、一段と停滞感が強まっている。

生産面では、3月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比で2カ月連続の低下となった。

業種別では、15業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、金属製品製造業等7業種が低下した。また、前年比（原指数）は13カ月連続で前年を下回った。

投資面では、3月の建築着工床面積（非居住用）は6カ月ぶりに前年を上回った。

一方、4月の新設住宅着工戸数は全体では2カ月ぶりに前年を下回った。

4月の公共工事請負金額は12カ月ぶりに前年を下回った。

個人消費面では、4月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースでは3カ月ぶりに前年を下回った。また、既存店ベースでは2カ月連続で前年を下回った。

4月の乗用車新規登録台数（含む軽乗用車）は7カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスが及ぼす影響に引き続き注視する必要がある。

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢（令和2年5月分）」（6月30日発表）

県内の雇用情勢は求人が求職を上回って推移しているが、求人の減少幅が拡大しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.21倍で、前月比0.14ポイント低下。

新規求人倍率（季節調整値）は、1.91倍で、前月比0.20ポイント上昇。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.01倍で、前年同月比0.23ポイント低下。

有効求職者（原数値）は前年同月比2.6%減少、4か月連続減少。

新規求職者（原数値）は前年同月18.7%減少、5か月連続で減少。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比6.4%増加し、3か月連続で増加。

受給者実人員は前年同月比4.1%増加し、2か月ぶりに増加。